

## 長岡市長記者会見要旨

日 時：令和6年6月28日（金）午前10時30分から

会 場：アオーレ長岡東棟4階 大会議室

### 【会見項目1：7.13水害防災メモリアルー水害から20年 河川改修と地域防災力の強化に取り組む！】

#### （市長）

平成16年の7.13水害から20年が経ちます。この20年間の水害対策の取り組みと、7.13水害防災メモリアルについて説明します。

7.13水害では、市内で4名の尊い命が失われました。犠牲になられた方々に心からご冥福をお祈りします。

また、刈谷田川沿線の栃尾、中之島地域、猿橋川沿線の長岡地域において発生した大規模浸水被害を受け、刈谷田川、猿橋川の河川改修を実施。完了後、治水安全度は飛躍的に向上し、現在まで洪水による被害は防がれています。

一方で令和元年の台風19号を受け、信濃川の氾濫リスクに備えるため、高台避難場所の整備、自主防災会活動への支援、広域避難場所の拡充など対策を進めています。

治水安全度が向上したことで、中之島流通団地への企業集積、新たな産業団地の整備計画が進んでいます。

7.13水害防災メモリアルについては、主催者からご説明いただきたいと思います。

#### （中之島ラブフォー隊・原田会長）

7.13水害防災メモリアルについてご説明いたします。

本事業は、私たち地域住民主体で開催しています。内容は大きく分けて三つです。

一つ目は、追悼セレモニーです。

地元小、中学校などの協力を受け、黙とう、献花、千羽鶴のお供えなどを行います。

節目の年となる今回は、自衛隊と警察に感謝の色紙を贈呈するほか、旧中之島保育所から救助された元園児と元保育士の方からご挨拶をいただきます。

二つ目は、一般献花とパネル展示です。

NPO法人キズナの森では、毎年、地元の小、中学校で水害当時の写真をまとめたパネル展示を行っており、その一部を会場にて展示します。

三つ目は、体験交流イベントです。

防災教室やドローンサッカー体験、キッチンカー販売などを行います。午後6時からは、日本からの移民がハワイで広げた盆ダンスや、中之島中学校の生徒が作った713個のキャンドルを灯します。

これまでと変わらず犠牲者への追悼を行うとともに、災害の記憶を伝え、防災意識を高め、人と人とのきずなや地域への愛を感じてもらいたいと考えております。

長岡市は、市民の皆さまの安全安心のために、水害に強い地域を作ること、そして、災害の経験と教訓を次世代に伝えていきたいと考えています。

#### （記者）

10年前と現在で進展した水害対策を教えてください。

(危機管理防災本部長)

7.13水害以降は、刈谷田川の改修、県管理河川の改修が大きく進みました。

新潟福島豪雨は、7.13水害より雨量がありましたが、水害が発生しなかったことは大きな進展だと思っています。

現在は令和元年の台風19号を受け、高台への避難、広域の避難について連携を進めている状況です。

(記者)

令和元年の台風19号を受けた避難の動きが新しい動きですか。

(危機管理防災本部長)

その通りです。

(記者)

7.13水害から20年ということで、受けとめをお願いします。

(市長)

20年前の7.13水害から刈谷田川などの主要な中小河川について整備を行い、治水安全度は飛躍的に向上したと思っています。しかし、令和元年の台風19号を受け、信濃川も増水リスクがあることがわかりました。引き続き、しっかりと取り組んでいきたいと思っています。

(記者)

水害対策は進んだ一方、少子高齢化や町内会の力が落ちるといった変化が起きていると思いますが、その影響などについて教えてください。

(市長)

この20年間で一番大きな変化は、異常気象が多発してきたことだと思っています。

令和元年度の台風19号で確認された信濃川の増水リスクのような、今まで意識していなかったリスクが発生する状況になってきました。

この20年間、市の人口減少は著しいですが、中之島地域はそれほど急激な人口減少はありません。地域の活力など、失われてきたものをどれだけ取り返すことができるかが中之島地域の課題だと思います。

(記者)

7.13水害から20年が経ち、当時を経験した職員が退職したりなど、自治体としてのノウハウや、技能の継承も課題になってくるとは思いますが、市長の受けとめをお願いします。

(市長)

当時を経験した職員が少なくなっているのは事実です。

経験をいかに伝え、システムの中に活かしていくかということは、今一番大きな課題だと思っています。

今後は若い世代に伝えていくことを意識的に行い、市役所内部だけではなく、地域におけるノウハウ、記憶、経験の継承を行っていきたいと思います。

## 【会見項目2：「米百俵プレイス ミライエ長岡」オープンから1年 人材育成・産業創出へ、記念イベントと新展開！】

(市長)

「米百俵プレイスミライエ長岡」西館が、まもなく開館1周年を迎え、これまで35万人以上の方から来館いただきました。

開館1周年を記念して、イベントを開催するほか、産学協創センターを開設するなど新たなビジネス支援を展開していきます。

主な1周年記念イベントについてです。

新紙幣の顔としても話題の渋沢栄一さんに関する講演会をはじめ、小学生向けのワークショップや最新技術を体験するイベントなどを開催いたします。

開館後の主な成果についてです。

1日平均1,000人以上の幅広い年齢層の方からご利用いただき、特に学生と親子連れの方からは気軽に利用できるとの声をいただいています。

昨年から実施している、お子さんをミライエ内で預かり、保護者にゆっくりと本を読む時間を提供するイベントも大変好評で、今年度は回数を増やして実施しています。

講座やイベントなどを土日を中心に多数開催しており、これまで約2万人の方に参加いただいております。また、ミライエ長岡周辺の歩行者は約1.6倍に増加しております。

大学生主体のイベント、活動の場や、高校生などの学習、成果発表、作品展示の場としても定着してきています。

イノベーション地区・産学協創での新たな動きについてです。

内閣府、東京大学不動産イノベーション研究センター（CREI）と長岡市による研究連携協定に基づき、イノベーション創発に関する研究をNaDeC BASEで実施しております。

今年3月にはイノベーション地区研究に関する国際的な専門機関（GIID）がミライエを視察し、GIIDのラウラさんからは「ミライエは宝石のよう、子どもたちをはじめ多くの市民が集うこのような施設は世界中どこを探してもない。イノベーション地区に必要な人々を引き付ける力（引力：グラビティー）があり、多様な人材が集まっている」との評価いただきました。

首都圏企業のサテライトオフィスの進出やNAGAOKA WORKERの広がりなど、長岡モデルの新しい働き方がイノベーション地区を中心に拡大しております。

長岡技大のバイオ関連研究室、産総研BILの開設、地域おこし協力隊などによる産学協創活動の展開など、NaDeC BASEが人材育成の拠点として、確実に機能、成長していると感じています。

今後の展開についてです。

NaDeC BASE内に、4大学1高専と産業界との連携に関する相談窓口「産学協創センター」を設置します。

136人の産学協創メンバーと共に、大学との共同研究など、企業からの相談に応じる体制を整え、産学連携を確実に進めていきたいと考えております。

起業家育成・アントレプレナーシップの事業展開については、地域活性化起業人を活用した起業支援を拡充するなど、地域内エコシステムの基盤づくりを進めていきます。

また、ミライエ長岡では、これまで実施してきた小学生向けの「ミライエクリエイティブキッズ」に加え、新たに中高生向けの学びのプログラム「ミライエ長岡サマープログラム」を実施します。

今後の部活動の地域移行や、ミライエ長岡東館の整備を見据えながら、中高生にとってミライエ長岡が学びたいこと、やりたいことができる場所となるよう目指して参ります。

整備中の東館には、中高生の居場所が整備されるほか、長岡商工会議所、ハローワークプラザなど産業支援機関が移転する予定となっております。

長岡の未来に繋がる取り組みを加速していきたいと考えています。

（記者）

この1年間で市がどう変化したか、どのような成果が出たか教えてください。

（市長）

中心市街地や中高生をはじめとした若者、親子連れの皆さまにとって、体験したことの無い空間が実現し、その中で活発に活動していただいていると感じています。

それに加え、起業支援やイノベーション、DXなど産業分野の動きが活発化してきており、ミライエ長岡に行けば、DX人材やさまざまな研究機関、首都圏企業と交流ができる、相談ができるという認知が広がってきていると感じています。

また、市外の方や事業者、大学関係者などがミライエ長岡を訪れることで、長岡が取り組んでいること、長岡が進もうとしている方向性を感じていただける施設になってきたと感じています。

(記者)

ミライエ長岡が開館して1年が経ちますが、市長が当初描いていたミライエ長岡に対し、今どう感じていますか。

(市長)

ミライエ長岡の建物自体は、大手町地区の再開発事業で、何十年も前から長岡市が取り組んできたものであり、引き継いだ事業になります。

中身に関しては、私が実現したいと思っていたもので、「イノベーションが起こる町にしないければ、長岡の産業、人材育成の未来がない」、「イノベーションをキーワードに、長岡の人材育成と産業を活性化していきたい」、そういった思いで以前からイノベーションという言葉を申し上げてきました。

イノベーションは、ミライエ長岡が機能するかより、そこにどんな人間が集まるかが勝負であり、ソフト面ではネットワークの実現が目標だと思っています。

ミライエ長岡にさまざまな人材が集まっていることについては、評価しております。

これから東館ができて完成ではなく、そこにどのような人材が集まり、どういった動きをするかこそ、長岡版イノベーションの目的です。

多くの人材が集まり、交流する空間を長岡の中にしっかりと作り、長岡の町自体がそういった街になっていくことが、私の思い描くイノベーションの方向性、ビジョンです。

(記者)

地場の皆さんとの関わりについて、評価はいかがですか。

(市長)

スタートしたばかりで、まだ十分できていない部分だと思います。

産業活性化協会NAZEの皆さまと、さまざまな実証実験を行っていますが、これからも地場の方々の力を借りながら、地場産業を巻き込んだ大きなうねりを起こせればと思っています。

また、イノベーションは地場だけに限った話ではないと思っており、最高レベルのDX人材やAIの研究者などが加わることにより、高度なDXが可能となるような空間を長岡の中で作っていききたいと思います。

### **【会見項目3：女性活躍を応援！「はたプラ賛同企業」も300社達成 女性のネットワークづくり促進へ新事業始まる！！】**

(市長)

女性が自ら望む活動を応援し、ネットワークづくりにつなげる事業を新たに手掛けてまいります。

また、「ながおか働き方プラス応援プロジェクト（通称：はたプラ）」の賛同企業が300社を超えましたので、成果を発表します。

一つ目は、自分らしく活動する女性のネットワーク交流会「L I F E M A P C A F E」についてです。

これはさまざまな分野で活動する身近な女性ロールモデルとの交流により、異なる価値観に触れ、新たな視点や気づきを得る機会を提供するものです。

2つ目は、「W a f f l e C a m p i n 長岡」についてです。

これは女子生徒に対し、ITや理工系に興味を持ってもらい、進路の選択を広げてもらうことを目的としています。

3つ目は、「アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）セミナー」についてです。

これは無意識の思い込みについての意識啓発であり、強く取り組んでまいりたいと思っております。

「ながおか働き方プラス応援プロジェクト」については、賛同企業が300社超え、家庭との両立や長時間労働の見直しなど、企業の代表者が自ら率先して取り組むべき課題を情報交換しながら、それぞれ取り組んでいただいております。

はたプラの成果ですが、賛同企業の育児休業取得率は、県内、全国の事業所と比べても高く、はたプラコンサルティングを活用して、社員の意識改革や、健康サポート体制の充実に着手した企業も出てきております。

今年の「はたプラチナ賞」は、8月頃に募集を開始いたします。また、受賞企業はウェブサイトや冊子で広く発信します。

今後も女性の活躍を後押しするとともに、さまざまな分野で男女ともに活躍できるまちづくりを推進して参ります。

（記者）

県内、全国と比較して、どのくらいの位置にいるのか、市長としてどう感じているのか教えてください。

（市長）

私は高くはないと思います。

女性登用は、単に管理職に登用すればいいのではなく、経験や能力を見極めながら登用しなければならないと思っています。

そのため、短期間で実現することは難しいですが、長岡市役所としては意識的に女性登用を進めております。

新潟県は全国でも極めて女性の経営者が少ない県であり、長岡市も例外ではない状況です。これから粘り強く、この問題については進めていきたいと思っています。

【同時リリース：長岡花火に合わせ小口寄付を受付開始

：「殉難者追慕の集い」と「殉難者遺影展・戦災住宅焼失地図展】

（市長）

戦災資料館の移転整備事業の寄附についてです。

本年4月からふるさと納税型のクラウドファンディングで移転整備事業に対する寄附を募っており、これまで1200万円を超える寄附をいただいております。

このたび、長岡まつり大花火大会の開催に合わせ、市民や来訪者の皆さまから広く支援いた

だけのよう、ふるさと納税型クラウドファンディングに加え、1口1,000円からの小口寄附をいただけるサイトを新たに開設いたしました。各種の寄附募集をきっかけに、市民をはじめ多くの方々から長岡花火のルーツである長岡空襲の史実を知っていただき、戦災資料館の取組への関心を寄せていただきたいと考えております。

「長岡空襲殉難者追慕の集い」と「長岡空襲殉難者遺影展・戦災住宅焼失地図展」についてです。

長岡戦災資料館では、長岡空襲で亡くなられた方を偲び、毎年「長岡空襲殉難者追慕の集い」を開催しております。

内容は、殉難者のご遺族のお話、長岡少年少女合唱団による追悼の合唱などです。

また、これに合わせて、「長岡空襲殉難者遺影展、戦災住宅焼失地図展」を7月7日から8月31日まで開催いたします。

今回の遺影展では、長岡空襲で亡くなった方のゆかりのある資料を遺影とともに紹介し、その方のエピソードに触れていただけるような内容となっております。

## 【その他の質問事項】

(記者)

原発問題について、国が7月以降、UPZの各市町に国の新規制基準の適合性審査の結果や、国のエネルギー政策について説明を行うことになりましたが、そのことについて所感を伺います。

(市長)

市民、県民の皆さまへの説明は必要ですので、これで最後でなく、引き続き説明していただきたいと思います。

また、UPZの要望書、研究会で出た質問などに対する回答については、しかるべき形で出してもらいたいと思います。

(記者)

中核市の移行について、市民にとって具体的なメリットを教えてください。

(市長)

メリットはさまざまあり、市民の皆さまにはしっかりと説明しながら中核市移行を進めていきたいと思っています。

日本の人口減少は、東京一極集中化が問題だと思っています。

地方にお金をばらまけば人口が地方に分散するわけではなく、都市機能を集約、高度化し、東京と同じような生活利便性がある拠点都市をつくる必要があると思います。

長岡は現在も拠点都市にはなっていますが、さらに高度化し、拠点性を高めていくということは必要だと考えており、その中の一つの手段として中核市への移行が入ってくると思います。

(記者)

拠点性を高めることで、市民の生活がどう変化するか教えてください。

(市長)

例えば医療機関、福祉施設、学校、または就職先の充実などです。

現状、東京都との格差が余りにも広がっているのです、そこは埋めていく必要があると思いま

す。

(記者)

中核市に移行した場合、事務負担、財政負担が増加する懸念があると思いますが、市はどのような考えを持っていますか。

(市長)

具体的な検討はしておりませんが、必要な職員は増やしていかなければならないと考えています。

(記者)

災害対策本部立ち上げ時や、危機管理防災本部の女性職員の割合がどうなのか、また、その点の課題認識について教えてください。

(人事課長)

危機管理防災本部における正規職員の割合について、15人のうち男性が13人、女性が2人です。

(市長)

避難所の運営では、女性や子供に対する女性職員による配慮が当然必要だと思います。

(人権・男女共同参画課長)

危機管理防災本部と連携し、職員向けの研修、地域住民向けの研修を行っております。

(記者)

今年の長岡まつり大花火大会は、金、土曜日開催ですが、それに対する期待や来場者への呼び掛けをお願いします。

(市長)

今年の長岡まつり大花火大会は、中越地震から20年の節目の年であります。

また、今年1月1日に能登半島地震が起き、まだ多くの方が被災者として苦しんでおられ、そして世界では、紛争、戦争により悲惨な状況が続いています。

今年の花火は、皆さまが花火を見てどう感じるか、そして主催者としてどう訴えていくかが、例年の花火との違いだと思います。しっかりと平和発信、被災地支援を長岡市、長岡花火財団として発信していきたいと考えております。

万全の警備体制で事故のない花火大会にしていきたいと思います。

(記者)

今年の花火は、例年に比べ関心が高いと感じていますか。

(市長)

感じています。

安全対策に万全を期して迎えたいと考えています。